

四半期報告書

(第76期第2四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	34,413,247	42,554,877	76,944,422
経常利益 (千円)	3,596,416	3,981,387	7,827,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,538,805	2,690,853	4,795,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,810,080	2,664,918	5,622,874
純資産額 (千円)	21,688,291	26,214,539	24,497,768
総資産額 (千円)	78,118,790	93,395,167	87,921,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.64	100.31	178.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	27.2	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,300,008	3,483,949	2,946,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,870,685	△1,798,434	△3,667,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△473,099	△141,546	2,180,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,568,830	4,572,245	3,050,112

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.96	22.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループは内装品事業において、株式会社中条ジャムコを新たに設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、中国及びアジア新興国等の景気は減速傾向にあり先行きに不安を抱えた状況となりましたが、米国及び日本では穏やかな景気回復が続き、又、欧州地域ではギリシャの債務問題を抱えてはいるもののユーロ圏全体では景気回復傾向にあるなど、世界景気はばらつきもみられるものの全体的には概ね堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の増加と原油安が追い風となり、総じて収益改善が進みました。大手航空会社におけるボーイング787型機やエアバスA350型機といった燃料効率の良い新型機種を導入や世界的なLCCの台頭などを背景に、航空機メーカーの受注と生産機数は引き続き高い水準を維持しており、更なる増産に向けた対応を進めています。又、ボーイングが開発中の777X型機は基本設計が完了し詳細設計へ移行する段階となり、開発や生産に係わる日本企業も生産の準備を着々と進めています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、旅客用座席（シート）の効率的な生産体制の構築に向けて新たな生産拠点の準備を進めると共に、787関連内装品の増産対応を推進しました。航空機器等製造関連においては、熱交換器等防衛関連製品の販売回復に努めると共に、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産性の改善を進めました。航空機整備等関連においては、機体整備の生産効率向上に努めるとともに、装備品整備では新規整備品目に関する技量向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 42,554百万円（前年同四半期比 8,141百万円増）、営業利益 3,908百万円（前年同四半期比 771百万円増）、経常利益 3,981百万円（前年同四半期比 384百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,690百万円（前年同四半期比 152百万円増）となりました。

グループ全体の販管費、営業外収益費用、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費等の経費の増加などにより 4,588百万円（前年同四半期比 683百万円増）となりました。

営業外収益費用は、為替差益の減少等により前年同四半期に対し 386百万円減益となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益、段階取得に係る差益などの特別利益を計上した前年同四半期に対し、405百万円減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787型機向け製品やエアライン向けのギャレー等の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安で推移したことによる外貨建売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、シートにおいて開発費や生産コストが高んだことにより想定以上の損失が発生すると共に、下期以降の損失工事を見込んで工事損失引当金を計上したものの、円安による外貨建て売上高の増加、スペアパーツを含めたギャレー、ラボトリー等主力製品の増益などにより営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。しかし経常利益については、為替差益の減少により減益となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 35,157百万円（前年同四半期比 6,302百万円増）、経常利益 3,652百万円（前年同四半期比 214百万円減）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等防衛関連製品の出荷が増加すると共に、ADPの販売も堅調に推移したことから、前年同四半期に比べ売上高、利益共に増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 3,408百万円（前年同四半期比 1,134百万円増）、経常利益 247百万円（前年同四半期は経常損失 358百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において受注及び生産が堅調に推移したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加しましたが、装備品整備において採算性の厳しい品目で損失を計上したことから、経常利益は前年同四半期並みとなりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,989百万円（前年同四半期比 704百万円増）、経常利益 79百万円（前年同四半期比 0百万円増）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常利益 1百万円（前年同四半期比 7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は 93,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,473百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加（前期比 1,522百万円増）、仕掛品の増加（前期比 3,931百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前期比 2,516百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 5,350百万円増加しました。又、固定資産については、無形固定資産の減少、投資その他の資産合計の減少はあったものの、工場改築及び施設設備の更新、生産設備の更新、工場用地・施設の取得、航空機内装品増産のための金型等、業容拡大に伴う投資を進めたことにより固定資産合計で前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。

負債合計は 67,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,756百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期比 833百万円増）、工事損失引当金の増加（前期比 935百万円増）、長期借入金の増加（前期比 1,094百万円増）等によるものです。

純資産合計は 26,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,716百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（前期比 1,751百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は 27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前年同四半期に比べ542百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,483百万円のキャッシュ・インフローとなり、前年同四半期に比べ183百万円の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増加、及び法人税等の支払額の増加等による支出の増加はあったものの、減価償却費の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、工事損失引当金の増加等により収入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,798百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期に比べ72百万円の支出減少となりました。これは、航空機内装品等製造関連の増産対応による工場用地・施設の取得、生産設備の増強等による支出の増加はあったものの、子会社株式の取得があった前年同四半期に比べて全体では減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期に比べ331百万円の支出減少となりました。これは、配当金支払額の増加による支出の増加はありましたが、借入による収入が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は302百万円（前年同四半期は474百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,956	33.34
ANAホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	3.00
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11-25	444	1.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	417	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	1.06
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東 京都中央区月島4丁目16-13)	255	0.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	234	0.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
計	—	18,999	70.72

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 808千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 285千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,821,800	268,218	同上
単元未満株式	普通株式 3,674	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,500	—	38,500	0.14
計	—	38,500	—	38,500	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,112	4,572,245
受取手形及び売掛金	20,677,111	18,727,680
商品及び製品	1,057,875	944,634
仕掛品	19,188,415	23,119,748
原材料及び貯蔵品	17,138,642	19,654,970
その他	7,625,088	7,068,069
貸倒引当金	△4,753	△4,622
流動資産合計	68,732,492	74,082,725
固定資産		
有形固定資産	13,692,759	14,243,230
無形固定資産	1,217,153	1,113,403
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,361,463	4,037,575
貸倒引当金	△81,970	△81,766
投資その他の資産合計	4,279,492	3,955,808
固定資産合計	19,189,406	19,312,442
資産合計	87,921,898	93,395,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,103,013	14,936,632
短期借入金	24,246,573	23,973,808
未払法人税等	2,364,663	1,746,576
賞与引当金	1,759,125	1,811,005
工事損失引当金	1,057,986	1,993,116
その他	9,422,727	11,364,218
流動負債合計	52,954,090	55,825,357
固定負債		
長期借入金	3,357,854	4,452,486
役員退職慰労引当金	221,920	128,435
執行役員退職慰労引当金	71,127	94,931
退職給付に係る負債	6,432,737	6,339,921
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	379,311	332,407
固定負債合計	10,470,040	11,355,271
負債合計	63,424,130	67,180,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	13,453,776	15,205,739
自己株式	△30,070	△30,070
株主資本合計	23,151,592	24,903,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,799	95,309
為替換算調整勘定	500,127	442,311
退職給付に係る調整累計額	△19,101	△2,132
その他の包括利益累計額合計	581,826	535,487
非支配株主持分	764,349	775,494
純資産合計	24,497,768	26,214,539
負債純資産合計	87,921,898	93,395,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,413,247	42,554,877
売上原価	27,370,900	34,057,770
売上総利益	7,042,346	8,497,107
販売費及び一般管理費	※1 3,905,510	※1 4,588,735
営業利益	3,136,836	3,908,371
営業外収益		
受取利息	554	616
受取配当金	2,195	2,858
為替差益	483,703	126,687
持分法による投資利益	19,259	12,321
保険配当金	8,832	2,959
助成金収入	10,650	63,932
その他	83,150	13,503
営業外収益合計	608,345	222,879
営業外費用		
支払利息	122,421	130,431
その他	26,343	19,432
営業外費用合計	148,765	149,863
経常利益	3,596,416	3,981,387
特別利益		
投資有価証券売却益	137,615	-
固定資産売却益	37	445
段階取得に係る差益	259,210	-
特別利益合計	396,863	445
特別損失		
固定資産処分損	3,305	10,526
その他	-	1,522
特別損失合計	3,305	12,049
税金等調整前四半期純利益	3,989,974	3,969,783
法人税、住民税及び事業税	1,729,694	1,246,508
法人税等調整額	△296,560	△4,579
法人税等合計	1,433,133	1,241,928
四半期純利益	2,556,840	2,727,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,034	37,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,538,805	2,690,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,556,840	2,727,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,667	△5,490
為替換算調整勘定	247,724	△69,534
退職給付に係る調整額	27,698	16,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,849	△4,878
その他の包括利益合計	253,240	△62,935
四半期包括利益	2,810,080	2,664,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,750,502	2,644,514
非支配株主に係る四半期包括利益	59,578	20,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,989,974	3,969,783
減価償却費	928,089	1,168,250
のれん償却額	96,345	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,131	△137,369
引当金の増減額 (△は減少)	788,889	986,888
受取利息及び受取配当金	△2,749	△3,475
支払利息	122,421	130,431
為替差損益 (△は益)	35,547	1,055
持分法による投資損益 (△は益)	△19,259	△12,321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137,615	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△259,210	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,676,721	1,883,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,987,197	△6,470,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	785,524	930,068
前受金の増減額 (△は減少)	117,049	1,627,835
未払又は未収消費税等の増減額	△149,984	1,036,971
その他	89,413	530,549
小計	5,044,830	5,641,666
利息及び配当金の受取額	2,752	25,338
利息の支払額	△124,636	△134,347
その他の収入	109,689	76,834
その他の支出	△13,679	△3,839
法人税等の支払額	△1,718,947	△2,121,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300,008	3,483,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161,403	△1,656,299
有形固定資産の売却による収入	5,557	1,712
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△1,442
貸付金の回収による収入	3,701	2,409
貸付けによる支出	△4,141	△3,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△727,382	-
その他	14,392	△141,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,685	△1,798,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,929,408	21,738,940
短期借入金の返済による支出	△20,634,420	△20,919,730
長期借入れによる収入	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△792,016	△1,111,835
リース債務の返済による支出	△129,435	△102,935
自己株式の取得による支出	△74	-
配当金の支払額	△400,387	△936,727
非支配株主への配当金の支払額	△46,174	△9,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,099	△141,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,171	△21,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,394	1,522,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,435	3,050,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,568,830	※1 4,572,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社中条ジャムコを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	787,803千円	987,055千円
賞与引当金繰入額	231,675 "	237,162 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,109 "	23,155 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,137 "	23,804 "
退職給付費用	57,366 "	59,828 "
保証工事費	672,779 "	1,112,171 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,568,830千円	4,572,245千円
現金及び現金同等物	2,568,830千円	4,572,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,854,410	2,274,290	3,284,533	34,413,234	13	34,413,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,782	14,467	171,093	301,344	66,628	367,972
計	28,970,193	2,288,757	3,455,626	34,714,578	66,641	34,781,219
セグメント利益又は損失(△)	3,867,097	△358,383	78,787	3,587,501	8,914	3,596,416

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,587,501
「その他」の区分の利益	8,914
四半期連結損益計算書の経常利益	3,596,416

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,157,056	3,408,623	3,989,172	42,554,852	24	42,554,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,239	38,452	145,869	276,561	66,793	343,355
計	35,249,296	3,447,076	4,135,041	42,831,414	66,818	42,898,232
セグメント利益	3,652,591	247,542	79,555	3,979,689	1,697	3,981,387

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,979,689
「その他」の区分の利益	1,697
四半期連結損益計算書の経常利益	3,981,387

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	94.64円	100.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,538,805	2,690,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,538,805	2,690,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年08月 日

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治 は、当社の第76期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

